

平成 27 年度バランスシート・行政コスト計算書・資金収支計算書

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 27 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改訂モデル」を参考に、作成しました。

1. バランスシート

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位: 億円)

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|--------|---------------------|--------|------|----------|-------------------|--------|------|
| | 27 年度 | 26 年度 | 増減 | | 27 年度 | 26 年度 | 増減 |
| [資産の部] | | | | [負債の部] | | | |
| 1 公共資産 | 1 兆 8,401 億円 | 18,535 | ▲134 | 1 固定負債 | 9,196 億円 | 9,220 | ▲24 |
| 2 投資等 | 1,659 億円 | 1,712 | ▲53 | 2 流動負債 | 667 億円 | 663 | 4 |
| 3 流動資産 | 528 億円 | 523 | 5 | 負債合計 | 9,863 億円 | 9,883 | ▲20 |
| 資産合計 | 2 兆 588 億円 | 20,770 | ▲182 | [純資産の部] | | | |
| | | | | 純資産合計 | 1 兆 725 億円 | 10,887 | ▲162 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 2 兆 588 億円 | 20,770 | ▲182 |

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子父子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

概要

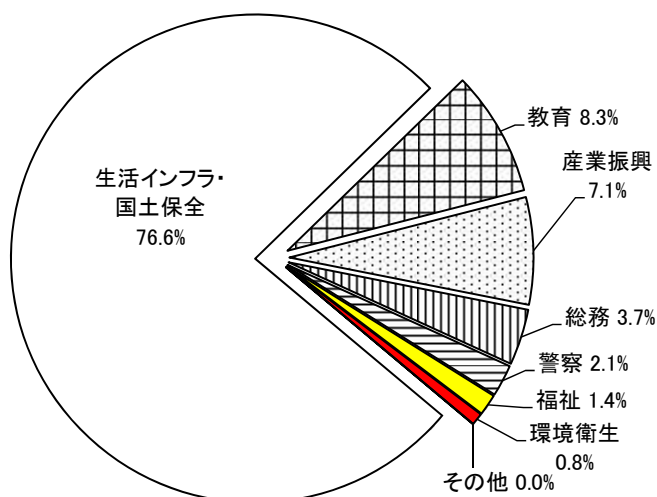
(1) 資産

ア 公共資産

道路や建物など新たに資産として取得された額よりも、減価償却などにより資産価値が減少する額の方が大きくなっていることにより、前年度に比べ 135 億円の減少となりました。

公共資産を目的別構成比順にみると、道路や河川等の整備といった生活インフラ・国土保全、高等学校や文化施設等の整備といった教育商工関係施設や農道等の整備といった産業振興、となっています。

公共資産の目的別構成比



イ 投資等

出資先のうち的主なものとしては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（691 億円）、香川県信用保証協会（38 億円）などがあり、貸付の主なものとしては、地域企業応援ファンド造成事業貸付金（95 億円）、高等学校等奨学金（24 億円）などがあります。

ウ 流動資産

短期間のうちに現金化することが可能で債務の返済等に充てることのできるものなどです。前年度と比べると増加しましたが、財政調整基金と県債管理基金の年度末残額は、平成 7 年度末残高の 77.3%にとどまっています。

(2) 負債

地方公共団体では、社会資本の整備など形成された資産による受益が将来にわたって生じる事業などについて地方債の発行が認められています。

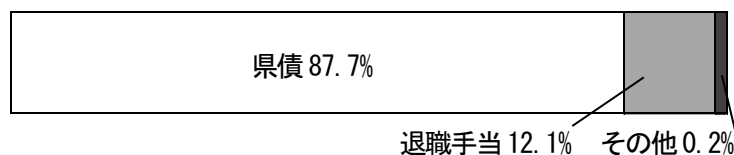
前年度末と比べると、負債全体では

20 億円減少しています。これは主に退職手当引当金が減少（18 億円）したことによるものです。

県債の中には、臨時財政対策債のように、償還時に国から交付される交付税で補てんされるものもありますが、ここでは、借入額全額を負債としています。

また、県職員が在職期間に応じ支払われるべき退職手当の額を、退職手当引当金として試算し、負債として計上しています。これは、退職時に支払われる退職手当は、在職期間に応じ既に発生しているという企業会計上の考え方によるものです。

負債の内訳



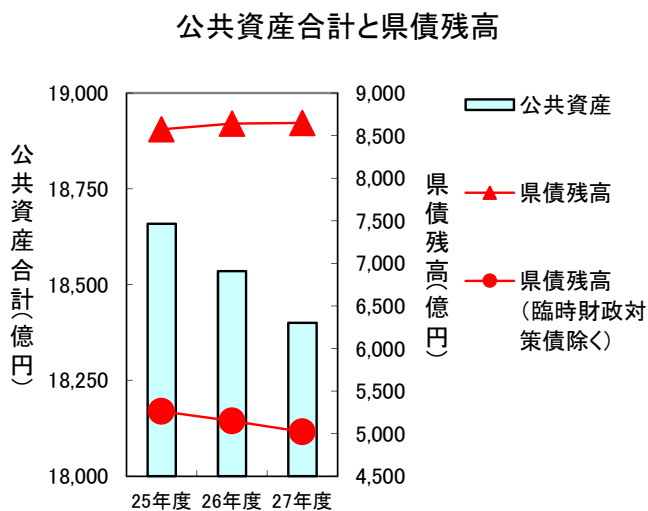
(3) 純資産

資産と負債の差額を計上しており、平成 27 年度は 1 兆 725 億円となっています。

分析

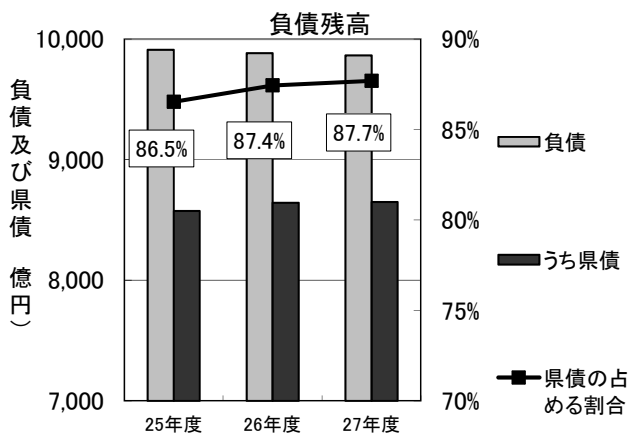
(1) 公共資産と県債残高

県債残高は増加しましたが、臨時財政対策債を除いた県債残高は、公共資産と同じように減少しています。



(2) 負債残高

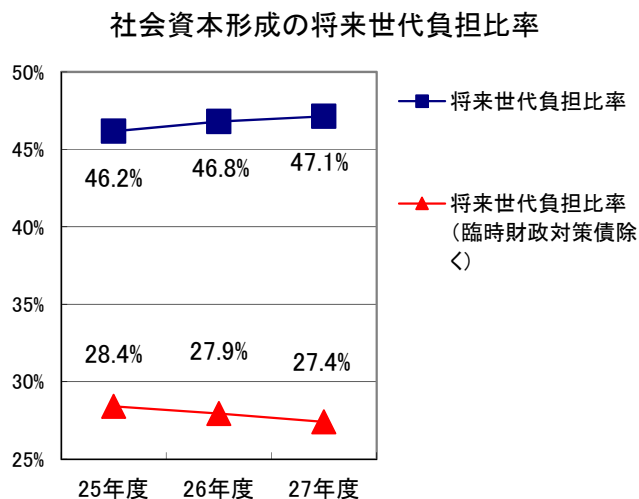
負債残高は、約 9,900 億円前後で推移しています。そのうち、87%程度を県債が占めており、臨時財政対策債の増加に伴い県債残高は増加しています。



(3) 社会資本形成の将来世代負担比率

県債残高に社会資本形成の財源としての長期未払金及び未払金を加えた額の公共資産に対する割合を見ることにより、将来の世代によって負担する割合がわかります。

これまでに形成した公共資産の 46%程度は、将来世代の負担となっています。



2. 行政コスト計算書

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改訂モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

対象：普通会計 平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：億円)

| 項 目 | | 総 額 | 構成比率 |
|---------------------------------|---------------------|----------|--------|
| 経 常 行 政 コ ス ト | 1. 人にかかるコスト | 1,241 億円 | 36.0% |
| | (1) 人件費 | 1,141 億円 | 33.1% |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 100 億円 | 2.9% |
| | 2. 物にかかるコスト | 860 億円 | 24.9% |
| | (1) 物件費 | 230 億円 | 6.7% |
| | (2) 維持補修費 | 90 億円 | 2.6% |
| | (3) 減価償却費 | 540 億円 | 15.6% |
| | 3. 移転支出的なコスト | 1,246 億円 | 36.2% |
| | (1) 社会保障給付 | 94 億円 | 2.7% |
| | (2) 補助金等 | 979 億円 | 28.4% |
| | (3) 他会計等への支出額 | 54 億円 | 1.6% |
| | (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 119 億円 | 3.5% |
| | 4. その他のコスト | 99 億円 | 2.9% |
| | (1) 支払利息 | 97 億円 | 2.8% |
| | (2) 不納欠損額 | 2 億円 | 0.1% |
| | (3) その他行政コスト | — | — |
| 経 常 行 政 コ ス ト 計 a | | 3,446 億円 | 100.0% |
| 經常 | 1. 使用料・手数料 | 56 億円 | — |
| 収益 | 2. 分担金・負担金・寄附金 | 19 億円 | — |
| 経 常 収 益 計 b | | 75 億円 | — |
| (差引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b | | 3,371 億円 | — |

もう少し、わかりやすい言葉に置き換え、県民1人あたりに換算すると、次のようになります。

| 項 目 | 27 年度 |
|--|--------------|
| 1年間の經常的な行政サービスを提供するために使ったお金で財産にならないもの | 34 万 8,114 円 |
| 1. 職員の給料や退職金（小・中・高校の先生、警察官を含む） | 12 万 5,381 円 |
| 2. 施設の修理費用、県有施設の減価償却費、印刷費やパソコンなどの購入費など | 8 万 6,838 円 |
| 3. 高齢者に対する介護費用及び各種事業者、市町に対する補助金など | 12 万 5,844 円 |
| 4. 借金の返済のうち利息分など | 1 万 51 円 |
| 施設の利用者など、直接利益を受ける方が負担したお金 | 7,545 円 |
| 1. 施設を使うときの使用料など | 5,699 円 |
| 2. 市町からの納付金など | 1,846 円 |
| 県民の税金などで賄わなければならないお金 | 34 万 569 円 |

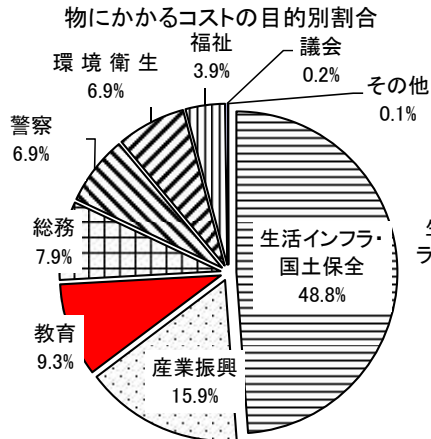
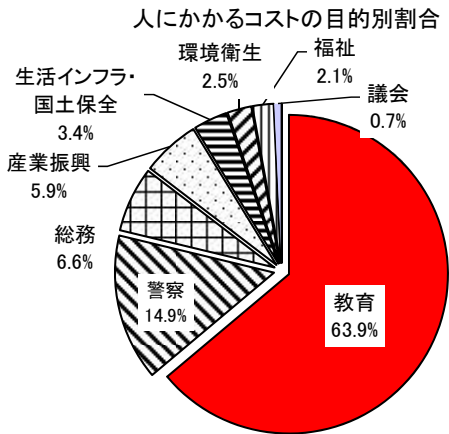
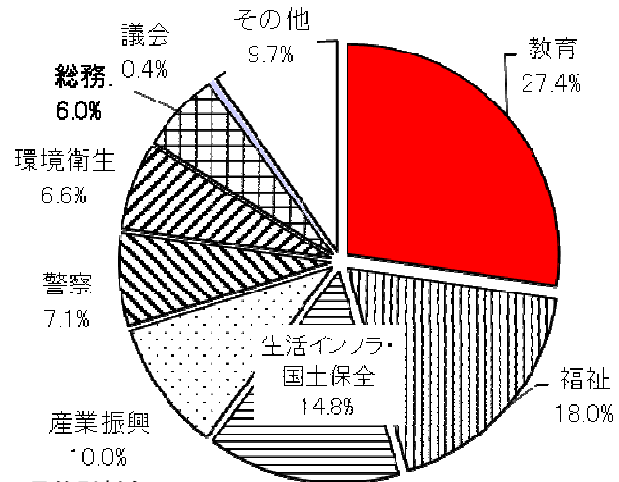
※県民1人あたりの金額は平成28年3月末現在の人口 989,801 人で割ったものです。

経常行政コストの目的別割合

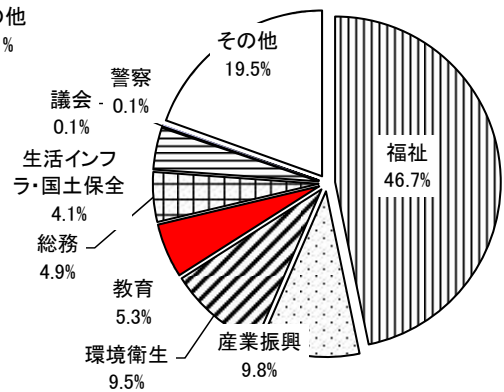
分析

(1) 経常行政コストの目的別割合

経常行政コストを目的別にみますと、学校の教員の給与など人にかかるコストが大きい教育、介護給付費負担金など移転支出的なコストが大きい福祉、減価償却費など物にかかるコストが大きい生活インフラ・国土保全の順になっています。



移転支出的なコストの目的別割合



(2) 受益者負担比率

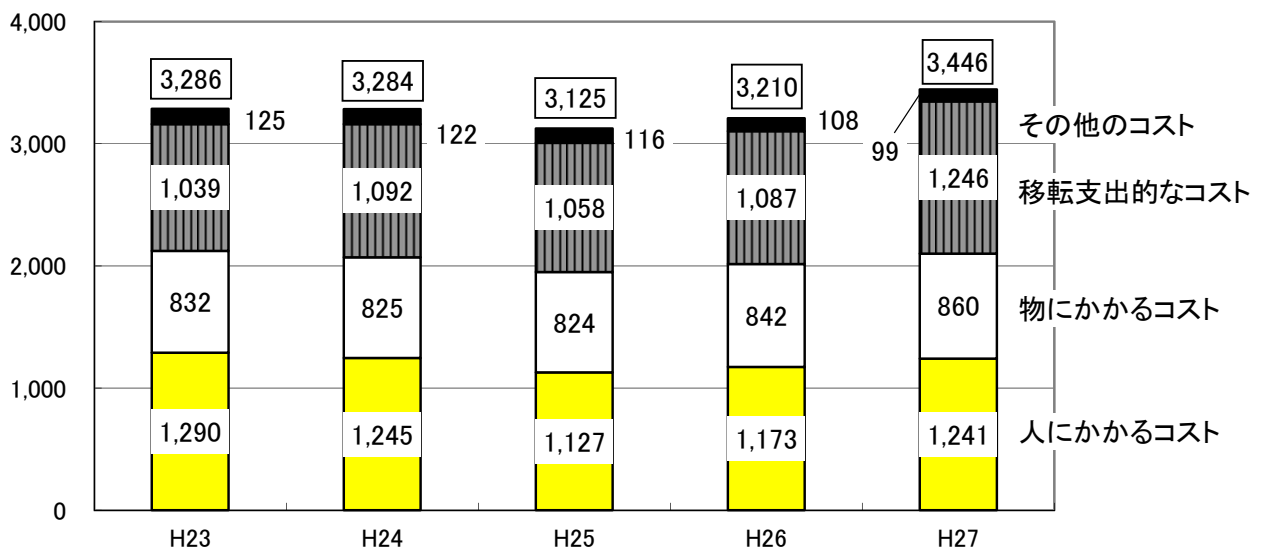
行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合がわかります。

平成27年度は2.17%となっており、前年度に比べ、0.05ポイント減少しています。

(3) 行政コストの推移

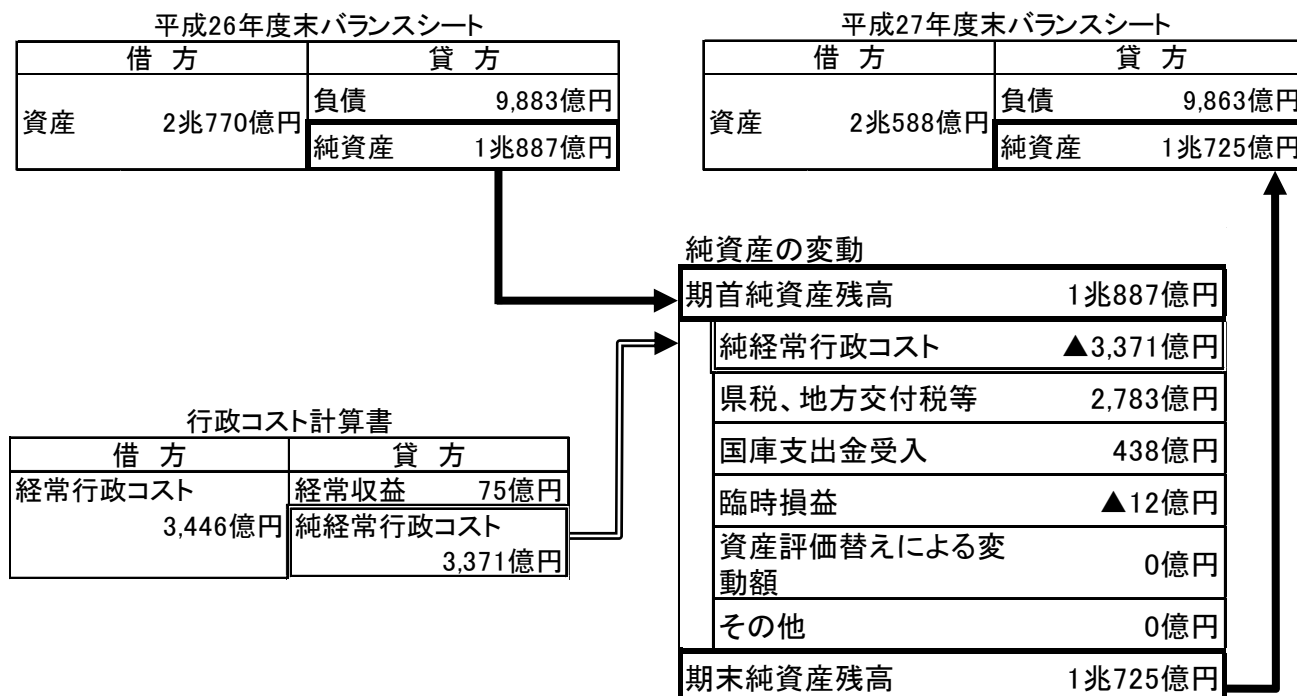
人にかかるコストの増は退職手当引当繰入金等の増、物にかかるコストの増は物件費の増などによるものです。移転支出的なコストの増は地方消費税交付金など補助金等の増などであり、総額は昨年と比べ7.4%増加しています。

億円



3. バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めて、バランスシートと行政コスト計算書の関係を表したものが次の図です。

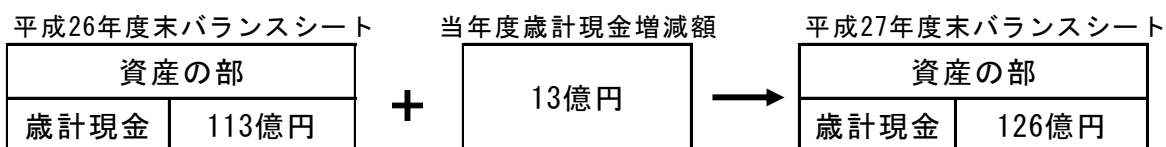


純資産は、27年度中に162億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産、貸付等、基金等の減少に伴う資産の減少として表されています。

4. 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが次の表であり、これは、次の図に示すとおり歳計現金の増減明細ということになります。

| 項目 | 1 経常的収支の部 | 2 公共資産整備の部 | 3 投資・財務的収支の部 | 合計 |
|----|-----------|------------|--------------|---------|
| 支出 | 2,779億円 | 524億円 | 1,030億円 | 4,333億円 |
| 収入 | 3,475億円 | 420億円 | 451億円 | 4,346億円 |
| 収支 | 696億円 | ▲104億円 | ▲579億円 | 13億円 |



公債の利払い費と償還額等（654億円）を除いた支出（3,679億円）と、公債発行収入等（611億円）を除いた収入（3,735億円）のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は56億円の黒字となりました。

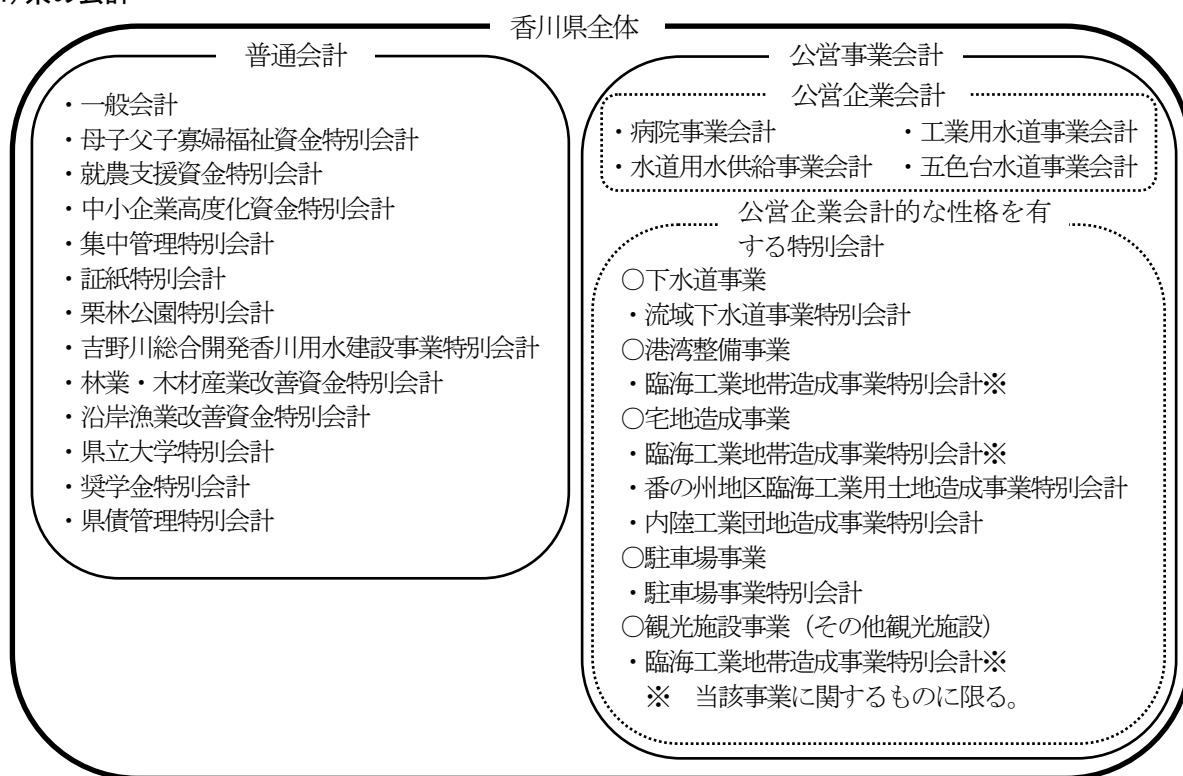
5. 県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。これら公営事業会計を含めて資産、負債等の状況を示すと次のようになります。

(単位：億円)

| 区 分 | 普通会計 | 公営事業会計 | 計（純計後） |
|------|--------|--------|--------|
| 資 産 | 20,588 | 2,053 | 22,334 |
| 公共資産 | 18,401 | 1,672 | 20,072 |
| 投資等 | 1,659 | 102 | 1,455 |
| 流動資産 | 528 | 279 | 807 |
| 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 |
| 負 債 | 9,863 | 780 | 10,596 |
| 固定負債 | 9,196 | 643 | 9,794 |
| 流動負債 | 667 | 137 | 802 |
| 純資産 | 10,725 | 1,273 | 11,738 |

(1) 県の会計



(2) 作成方法

① 会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

6. 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で連結バランスシートを作成しました。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(単位：億円)

| 区 分 | 普通会計 | 公営事業会計 | 第3セクター等 | 計（純計後） |
|------|--------|--------|---------|--------|
| 資 産 | 20,588 | 2,053 | 331 | 22,460 |
| 公共資産 | 18,401 | 1,672 | 17 | 20,089 |
| 投資等 | 1,659 | 102 | 271 | 1,521 |
| 流動資産 | 528 | 279 | 43 | 850 |
| 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負 債 | 9,863 | 780 | 152 | 10,631 |
| 固定負債 | 9,196 | 643 | 140 | 9,818 |
| 流動負債 | 667 | 137 | 12 | 813 |
| 純資産 | 10,725 | 1,273 | 179 | 11,829 |

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体（20法人）】

- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。